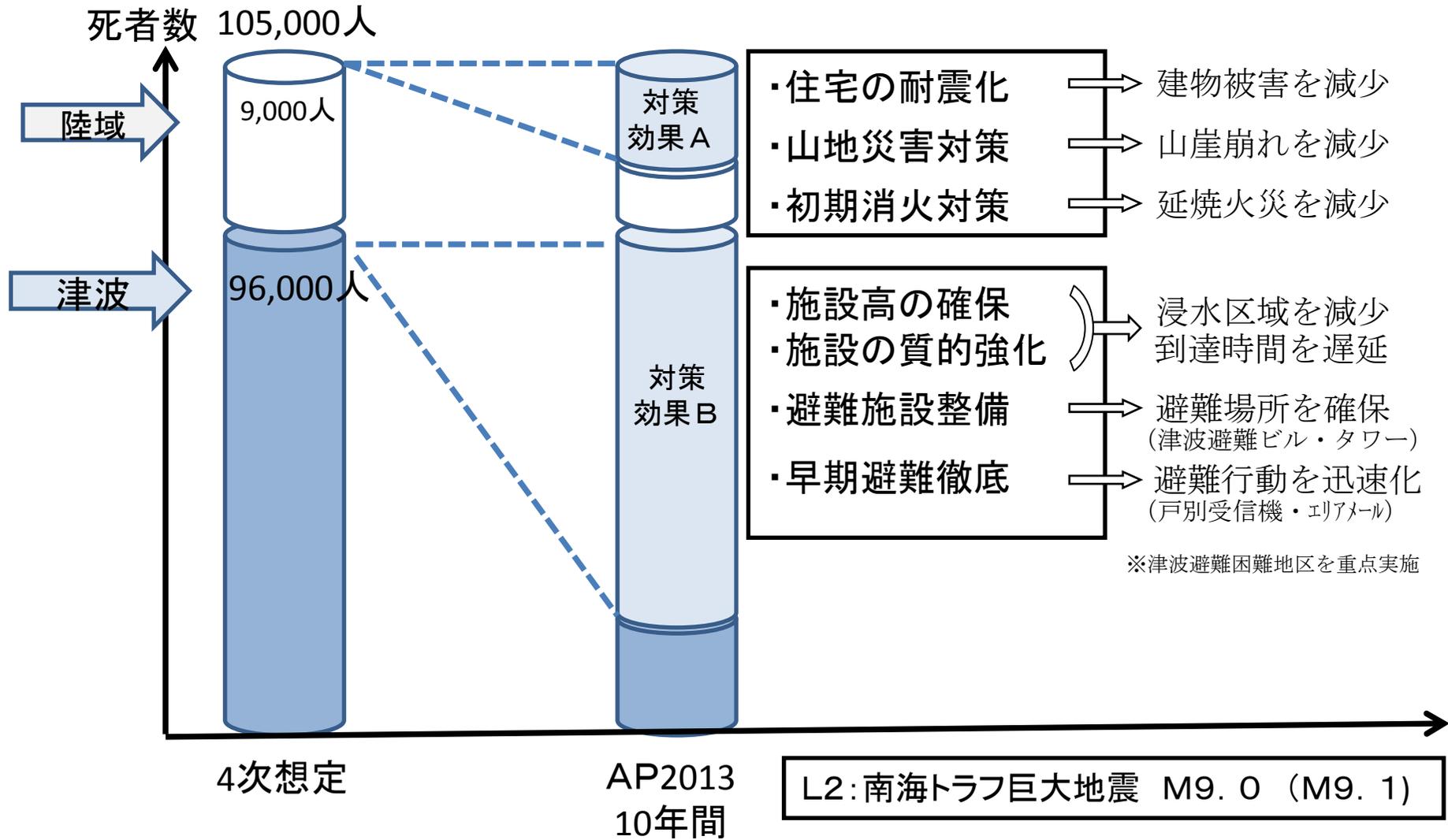




# 減災の数値目標の設定

	国の地震防災戦略	静岡県の減災目標
アクションプログラム 2006 (H18. 6)	東海地震の減災目標として 「今後10年間で死者数及び 経済被害額を半減させる」 【中央防災会議17年3月】 (約9,200人⇒約4,500人)	東海地震で想定される 死者数を10年間で半減  (5,851人⇒約2,954人)
アクションプログラム 2013 (H25. 6)	〔南海トラフ地震被害想定 に基づく地震防災戦略を 策定中〕  (約323,000人⇒?人)	一人でも多くの県民の命を守る  〔第4次地震被害想定 の第二次報告等を踏まえ、 減災の数値目標を設定〕
アクションプログラム 2013 (H25. 11予定)		減災の具体的な 数値目標を検討 (内容3P以降)

# L2減災目標の検討



## L2減災目標策定に向けての課題

分野	想定死者数(人) 上段:4次想定L2 (下段:3次想定)	主な取り組み	目標率の考え方(%)		対策推進(目標率向上)の課題
			H23実績	AP2013 現計画	
陸	建物倒壊 7,800 (4,646)	・住宅の耐震化	80	90	・100%などへの向上には、所有者の金銭的な負担や、ライフサイクル等の事情
		・家具の転倒防止等家庭内対策	70	100	・賃貸マンションや借家における促進方法 ・個人の実行動への結びつけ方
	山崖崩れ 200 (555)	・土砂災害安全施設の整備 〔地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、山地災害防止施設 など〕	急傾斜地崩壊防止施設の場合 33   40		・対象箇所が広範かつ多数であり、一箇所当りの経費も大きい(予算の確保)
域	火災 1,500 (117)	・地域の消火力(動力消火ポンプ)の整備促進	人口1万人あたり 7.7台   新規		・市町整備であり、他の機材整備との優先順位(予算の確保)
		(住宅の耐震化)	(前掲のとおり)		
津波	96,000 (227)	・防潮堤等の津波防御施設の整備	—	50	・非常に大きな経費が必要であり、国庫の確保
		・津波避難行動の周知、訓練	自主防災組織の訓練実施率 59   100		・個人の実行動への結びつけ方 ・避難困難者の支援方法
		・命山や津波避難タワー等の整備	津波避難施設空白地域の解消率 —   100		・大きな経費が必要であり国や県の財政支援はあるものの、市町予算の確保
合計	105,000 (5,851)				